

令和6年度 施政方針

2月20日に開催された市議会
本会議で、木山耕三市長が令和
6年度の施政方針を述べまし
た。その一部を抜粋して紹介し
ます。
(全文は市ホームページに掲載
しています)

1. はじめに

令和6年度当初予算案のご審議を
お願いするに当たり、市政運営に対
する一端を申し述べ、議員各位、なら
びに市民の皆さんのご理解、ご協力
をたまわりたいと存じます。

まず、冒頭に1月1日、石川県能
登地方を中心とする広範囲におきま
して、最大震度7に達する大地震が
発生いたしました。これまで、能登半
島の自治体を中心に、家屋の倒壊や
火災、津波などにより241人の尊

い命が失われ、今なお、1万2900
人余りの方々が避難生活を余儀なく
されております。

震災の犠牲となられた方々に心よ
り哀悼の意を表するとともに、被災
されました方々に対しまして、深くお
見舞いを申し上げます。

被災地の一刻も早い復旧・復興のた
め、1月25日から石川県輪島市へ職
員を派遣いたしており、今後におき
ましても物資の提供など、さまざま
な支援活動に取り組んでまいります。

さて、昨年5月、世界保健機関は
新型コロナウイルス感染症の「国際的
に懸念される公衆衛生上の緊急事態」
の終了を宣言し、令和2年1月以来、
3年余り続いた世界的な「緊急事態
宣言」を解除いたしました。

我が国でも、同じく5月に、コロナ
感染症の感染症法上の分類が「2類
感染症相当」から「5類感染症」に
引き下げられて以降、社会経済活動
が復調し、コロナ禍以前の日常を取
り戻しつつあります。

こうした明るい兆しもあった一方、
国際情勢においては、いまだ戦闘が
続くロシアによるウクライナへの軍事
侵攻や、パレスチナの武装勢力とイス
ラエル軍の武力衝突が勃発しており、
一日も早く、こうした紛争が終結し、
平和な日々が訪れることを強く願っ
ております。

国内の動きに目を向けますと、不
安定な国際情勢に起因した物価・エ

統計開始以来、過去最少を記録いた
しました。さらに、厚生労働省が公
表する人口動態統計速報を基にした
推計によりますと、令和5年の出生
数は72万6千人余りと見込まれてお
り、過去最少を更新する見通しとなっ
ております。

本市におきましても、住民基本
台帳に基づく令和5年の出生数は、
114人と、合併以後、最も少なくなっ
ております。

一方、総務省の人口移動報告にお
ける令和5年の転出超過数は、98人
となり、令和3年の286人と比較し、
市の移住施策により、大幅に縮小し
たところでございます。

こうした状況を踏まえ、全庁を挙
げて取り組んでまいりました人口減
少対策について、従来の視点に加え、
新たな施策により、直接的な人口増
につなげる事業を展開し、課題解決
に向け取り組んでまいります。

続きまして、「第2期長期総合計画
後期実施計画」と「第2期庄原いち
ばんづくり」に掲げる事業の着実な
実施でございます。

令和7年度までを計画期間とした
「第2期長期総合計画」に掲げる将来
像「美しく輝く里山共生都市」の実
現に向け、各施策・事業を確実に遂
行してまいります。

なお、新年度では、次期計画とな
る「第3期長期総合計画」の策定に
着手し、市民の皆さんのご意見も踏



庄原市民会館・庄原自治振興センターの落成式

4月には、約5年の歳月を要した、
庄原市民会館・庄原自治振興センタ
ーの大規模改修が完了し、市民の憩い
の場、また自治振興区活動の拠点と
して幅広い活用が図られております。
また、「帝釈峡国の名勝指定100
年・国定公園指定60年」の記念事業
として、「ライトアップイベント」な
どを開催し、市内外の多くの皆さん
に「名勝帝釈峡」の魅力に触れてい
ただきました。

さらに、これまでコロナ禍により中
止や縮小を余儀なくされていた集客
イベントも、その多くが復活を果たし、
「口和モーモー祭」や「比和やまびこ
祭」「帝釈峡マラニック大会」などが
地域の皆さんのご協力により開催さ
れ、再び活気が戻ってきたと実感を
いたしましたところでございます。

2. 市政運営の基本方針

まずは、長期化する物価・エネル
ギー高騰の影響に対し、市民の生活
を守る施策でございます。

近年の物価・エネルギー価格につ
きましては、高止まりの状況が継続し
ており、こうした影響を受ける消費
者をはじめ、製品やサービスへの価格
転嫁が困難な事業者もおられます。

こうした背景を踏まえ、経済状況
や市民生活を注視しつつ、必要な対
策を講じてまいります。

次に、本市の最重要課題である人
口減少への対応でございます。

おとし、人口動態統計における
我が国の出生数は80万人を割り込み、

エネルギー価格の高騰が、国民生活に
大きな影響を及ぼし続けております。
このような状況に対し、国は継続
的な総合経済対策として、低所得世
帯への経済支援をはじめ、燃料価格
や電気料金などの高騰対策を継続し、
本市におきましても、物価・エネルギ
ー価格の高騰などがもたらす影響に対
し、切れ目なく、機動的に対策を講
じてまいります。

そうした中、本市の魅力を生かし
た地域活性化やにぎわいを創出する
施策についても、積極的に展開をいた
してまいります。

主な施策といたしまして、3月には、
関係人口の創出などを目的とした「庄
原ファンクラブ」の活動を開始し、現
在の会員数は、約1900人と、目
標を上回るペースで市内外の皆さん
に加入をいただいております。



庄原ファンクラブ会員募集イベント

また、「地域産業」「暮らしの安心」
「にぎわいと活力」を柱とする「第2
期庄原いちばんづくり」でお示しし
た重点事業につきましては、「次代に
つなげる庄原市」の実現のため、着実
に推し進めてまいります。

次に、災害復旧事業の確実な完了
と危機管理意識の向上、災害への備
えによる市民生活の安心・安全の確
立でございます。



庄原自治振興区内で実施した避難訓練

これまでも自然災害の猛威を目的の能登半島地震により、改めて、平時からの危機管理の徹底、防災体制の準備の重要性を痛感した次第でございます。

今後も、消防・警察などの関係機関との緊密な連携を図るとともに、自主防災組織の組織化や活動支援などを通じて、地域の防災力の維持・強化に努めてまいります。

また、これまで復旧事業に取り組んでまいりました、平成30年および令和2年発災の災害復旧事業が、事業者や関係者の皆様のご協力により、令和6年度中に完了の予定となることから、市道改良などの社会インフラ整備に取り組んでまいります。

3. 庄原「いちばんぐん」の主要事業

●「地域産業」のいちばんぐん

▼新たな可能性で切り開く「稼ぐ」地域産業の構築

多くの産業において人手不足が深刻な課題となる中で、特に農畜産業の担い手を育成・確保し、安定的な経営を継続することは、本市の産業の発展のため、重要な取り組みでございます。

国の新規就農者育成総合対策事業を活用し、農業経営発展のための機

また、保育所における保護者との連携強化や登・降園の確認など園児の安全・安心な環境をさらに充実させるため、「保育所ICTシステム」を新たに導入するとともに、機能拡充により利便性が向上いたしました電子母子手帳なども含め、デジタル技術の活用を進め、安心して子育てができる環境と保育サービスの充実に取り組みます。

▼安心・安全で快適に暮らせる生活基盤の確保

庄原赤十字病院における産科体制の維持に向け、医師の確保を支援するとともに、新たに小児医療体制を維持するため、その費用の一部を支援することで、引き続き、市内で安心して子どもを産み、育てられる体制を堅持いたします。

また、西城市民病院をはじめとする本市の地域医療の現状分析と医療提供体制などについて調査を行い、明らかとなった課題を踏まえ、実効的な対策に向けた検討を進めてまいります。

さらに、次世代を担う子どもたちにより良い環境を引き継ぎ、持続可能な将来を築くため、脱炭素社会の実現に向けた「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、計画的な公共施設の照明LED化などの取り組みを推進してまいります。

国による再構築協議会の設置が決定されましたJ.R芸備線の利用促進

材や施設などの整備に対する支援を行い、農業への人材のより一層の呼び込みと定着を図ってまいります。

林業の分野では、市内への誘致に取り組みでまいりました製材工場が、本年4月に竣工を迎え、操業を開始されます。

これを契機とし、これまで市外・県外に流出していた庄原産材を市内へ安定的に供給する仕組みといたしまして、原木供給・需要促進事業奨励金を制度化し、庄原産材の知名度と価値の向上によるブランド化および森林資源の有効活用を促進させ、林業を儲かる産業として次世代へ継承する道筋をお示ししてまいります。



儲かる林業として次世代へ継承

また、営農意欲の減退をもたらすイノシシやシカの鳥獣被害が拡大する中、処理能力を高めた新たな有害

では、鉄道のネットワークを生かし、JR木次線も含めた沿線全体での利用促進に取り組むとともに、新たに市内の通学支援やラッピング列車の制作など、関係者が一丸となり利用者の増加に資する事業を、引き続き、展開いたします。



J.R芸備線の利用促進

▼地域で活躍できる次代を担う人材育成

次世代を担う子どもたちの学習環境のさらなる充実を図るため、安心・安全な学校施設の年次的・計画的な長寿命化改修やトイレ環境の整備に努めてまいります。

●「にぎわいと活力」のいちばんぐん

▼人口ビジョンに基づく将来人口の確保と地域課題への挑戦

テレワーク、ワーケーション、ふるさと納税など、都市部と地方とのつながりを契機とした「交流人口・関

鳥獣処理施設を整備し、捕獲者の負担軽減および農業の生産基盤の維持ならびにジビエ肉への加工による地域資源の有効活用を推し進めます。

中小企業振興につきましては、市内商工団体や金融機関と連携して取り組んでまいりました「創業」などの分野における細やかな支援策を今後も継続するとともに、キャッシュレス決済推進事業への支援による地域内経済循環サイクルの構築などにより、地域の中小企業者を支え、地域経済の活性化につなげてまいります。

▼食の宝庫 庄原の強みを生かしたブランドインゲ

昨年の「G7広島サミット」におきまして、広島県を代表する食材として「比婆牛」が各国首脳に提供され、内外の注目度が高まっております。この歴史と伝統ある「比婆牛」ブランドを将来にわたり継承するため、比婆牛素牛の増頭を進めるとともに、畜産農家の生産基盤の強化や経営の安定化に向けた施策を、引き続き展開してまいります。

▼新たな時代の潮流を取り込んだビジネスモデルの構築

これまで整備してまいりましたお試しオフィスを有効活用し、サテライトオフィスをはじめとする、都市と地方を結んだ新しいワークスタイルに取り組む企業を積極的に誘致することで、雇用の創出や地元就業の選択肢を増やし、働く場の創出と都市部か

係人口」のさらなる拡大を図り、「知ってもらう」「来てもらう」、そして庄原を「選んでもらう」の流れをつくり、定住者の増加を目指してまいります。

また、人口減少により、地域コミュニティや基幹産業の担い手が不足しつつある状況に対する施策として、全国の若者に本市での仕事や暮らしに挑戦・体験する機会を提供する「庄原いちばんぐんづくり留学」事業に新たに取り組むことで、こうした若者と地域・行政が一体となって、地域活性化を進め、若者の本市への移住を促進いたします。

▼にぎわいを生み出すさらなる魅力の創出

東城市街地に位置する交流拠点施設「遊YOUさろん東城」について、施設の老朽化への対応や機能向上にかかる整備基本計画を策定してまいります。

▼多様な地域資源を結び、輝かせる連携軸の構築

昨年の「帝釈峡国の名勝指定100年、国定公園指定60年記念」イベントを契機といたしまして、神石高原町との連携や周辺の観光資源との一体的なPRなどに、引き続き取り組み、さらなる地域振興を図ります。併せて、屋外体験施設「帝釈峡まほろばの里」にアウトドア施設を整備し、一層の交流人口の増加を目指してまいります。

また、昨年、帝釈峡の記念イベン

らの移住を促進いたします。

●「暮らしの安心」のいちばんぐん

▼安心を実感できる子育て環境の整備

子育て世代をはじめ、誰もが気軽に集い・憩うことのできる場を整備するため、上野総合公園を候補地として基本計画の策定を進めており、幅広い世代の皆さんの多様な交流を促進するとともに、周辺施設との相乗効果によるにぎわいの創出、交流・関係人口の増加を図ってまいります。

併せて、こうした集いの場の整備につきましては、市内の他の地域におきましても、検討を進めてまいります。



集いの場の整備

トとして実施した「帝釈峡マラニック大会」は、市内外より過去最高となる471人の参加者を得て、地域の皆様のご協力のもとで開催され、無事、成功裡に終了いたしました。

次年度におきましても、食や景観など魅力ある地域資源を活用した大会として市内での開催を計画いたしております。

さらに、昨年6月に包括連携に関する協定を締結した至学館大学とスポーツ分野での具体的な連携について協議し、「健康づくり」や「アスリート育成」など、同大学で培われた健康スポーツ科学の知見を生かした「にぎわい創出」につなげるための必要な環境整備に向けた調査・研究を進めてまいります。



帝釈峡マラニック大会

4. おわりに

現在の社会経済状況につきまして、日本銀行の統計調査によりますと、円安の影響もあり大企業の業況判断は改善傾向とされている一方、長引く物価高騰により、家計の負担感が強まっており、こうした国民生活への支援策として、国は昨年12月に「新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置」を発表いたしました。これまで、低所得世帯や低所得の子育て世帯への給付が開始され、本年6月からは課税層を対象とした定額減税による家計支援も実施されることとなっております。

こうした国の経済対策につきましては、迅速かつ確実に取り組みを進めてまいります。

本市の最重要課題である人口減少対策につきましては、関係人口に着目した取り組みとして、昨年から本格的にスタートを切りました「庄原ファンクラブ」事業に加え、令和6年度からの新規事業として、「庄原いちばんづくり留学」事業を進めてまいります。

この「庄原いちばんづくり留学」は、本市の強みである里山環境を活用した農林業体験などを一つの要として、「留学生」として全国から若者を呼び込み、将来の定住を促すものでございます。

また、こうした「留学生」などの

若者世代に、積極的に本市のまちづくりに参画していただき、新たな発想を取り入れつつ、地域の活力の創出につなげてまいりたいと考えております。



庄原ファンクラブで実施した農業体験

さらに、県立広島大学庄原キャンパスは、人口減少が進む本市において、欠かすことのできない大きな存在でございます。

平成元年、広島県立大学として開学されて以来、平成18年には改組後の県立広島大学と「包括的連携・協力に関する協定」を締結し、以後、共に地域の課題解決や政策研究に取り組んでまいりました。

今後、少子化の進行が予測される将来において、本市における庄原キャンパスの存在は、若者の活力を生かしたまちづくりを進める上で、非常に重要となると考えております。

この地で築かれてきた大学の歴史を振り返るとともに、改めて学生・

教職員の方々々と市民の皆さんとの交流により、将来にわたり強固な関係を維持してまいります。

また、新たに地域住民と協働した地域活性化やにぎわい創出につながる取り組みを行うことにより、共に次代につながる活力あるまちづくりにつなげてまいります。

さらに、JR芸備線につきましましては、新たに設置された「芸備線再構築協議会」の場に移行することとなりますが、引き続き、市民の皆さんや、県をはじめとする沿線自治体と協力・連携しながら、広域的な見地での芸備線の必要性をしっかりと訴えるとともに、木次線を含めた利用促進につながるさまざまな取り組みを展開してまいります。

結びとなりますが、令和3年4月、市民の皆さんからの負託を受けまして、3期目の市政のかじ取り役を仰せつかり、3年の月日が経過しようといたしております。

この間、加速する人口減少、甚大な被害を受けた豪雨災害からの復旧、また世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大、さらには国際紛争に端を発した物価高騰など、課題に向き合う中で、その克服に全力を注いでまいりました。

そうした中でも、長年の悲願でございましたが、市内での製材工場の稼働により、庄原産材の有する価値がブランドとして確立され、市内の林

業事業体に経済効果をもたらす「儲かる循環型林業」の展望が開けてきたと実感いたしております。

これまでも、比婆牛ブランドの復活、市内産科医療の再開など、本市の将来の姿を思い描き、粘り強く努力を積み重ねることで、困難や課題を乗り越え、政策の実現を果たしてまいりました。

今後の10年先におきましても、本市がにぎわいと活力に溢れ、安心して過ごせる「まち」を創り上げるためには、市民の皆さんとの協働が欠かせないと考えております。

市民と共に手を取り、助け合い、将来を担う若者や子どもたちと共に、「やっぱり、庄原がいちばんええよのお」と、実感できる故郷の実現に向けて、市政を預かる者としての責務を果たしてまいり所存でございます。

議員各位、ならびに市民の皆さんのご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

